



平成 19 年 11 月 30 日

各 位

上場会社名 日 特 建 設 株 式 会 社

代 表 者 名 代表取締役社長 中 森 保

コード番号 1 9 2 9 (東証第 1 部)

問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長

和 田 康 夫

(電話番号) 0 3 - 3 5 4 2 - 9 1 6 4

(訂正) 平成 20 年 3 月期中間決算短信の訂正について

当社は、平成 19 年 11 月 16 日の当社取締役会においてフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合を割当先とする「第三者割当による新株式（普通株式、乙種優先株式）の発行」を決議し、同決議内容に基づき、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」及び「重要な後発事象」の状況について記載いたしました。

平成 19 年 11 月 30 日の当社取締役会において上記実施を一旦撤回するとともに、あらためてフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合及び株式会社不動テトラを割当先とする「第三者割当による新株式（普通株式、乙種優先株式）の発行」を決議いたしましたので、同日決議した内容に合わせて記載内容を変更いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以 上

中間連結財務諸表

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社グループの金融機関からの借入金 16,249 百万円(当中間連結会計期間末現在)に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは、このような状況を受けて、平成 19 年 11 月 16 日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動産の早期売却、株式会社ハイテクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間連結会計期間において 4,259 百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社グループの営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において 1,488 百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当連結会計期間において中間純損失 6,591 百万円を計上することとなった。この結果、当中間連結会計期間末において 2,170 百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じることになった。</p> <p>当社グループはこの疑義を解消すべく、平成 19 年 11 月 16 日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・</p>	<p>当社グループは金融機関に対して 20,271 百万円(平成 19 年 3 月 31 日現在)の借入金を有しているところ、平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成 19 年 6 月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要</p>

	<p>シックス投資事業組合を割当先として、業務執行組員であるフェニックス・キャピタル株式会社との間で、6,000百万円（差引手取概算額5,710百万円）の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p> <p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>
--	---	---

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社グループの金融機関からの借入金 16,249 百万円（当中間連結会計期間末現在）に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは、このような状況を受けて、平成 19 年 11 月 16 日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動産の早期売却、株式会社ハイ</p>	<p>当社グループは金融機関に対して 20,271 百万円(平成 19 年 3 月 31 日現在)の借入金を有しているところ、平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事</p>

	<p>テクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間連結会計期間において4,259百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社グループの営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において1,488百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当連結会計期間において中間純損失6,591百万円を計上することとなった。この結果、当中間連結会計期間末において2,170百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じることになった。</p> <p>当社グループはこの疑義を解消すべく、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づき、<u>同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合及び株式会社不動産テトラを割当先として、業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社及び株式会社不動産テトラとの間で、6,000百万円（差引手取概算額5,710百万円）の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。</u>これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p> <p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような</p>	<p>業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>
--	---	--

	重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。	
--	-----------------------------	--

中間個別財務諸表

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	<p>平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社の金融機関からの借入金 15,523 百万円(当中間会計期間末現在)に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は、このような状況を受けて、平成 19 年 11 月 16 日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動産の早期売却、株式会社ハイテクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間会計期間において 4,059 百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において 1,473 百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当会計期間において中間純損失 6,175 百万円を計上することとなった。この結果、当中間会計期間末において 1,990 百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じることになった。</p> <p>当社はこの疑義を解消すべく、平成 19 年 11 月 16 日開催の当社取締役会決</p>	<p>当社は金融機関に対して 19,362 百万円(平成 19 年 3 月 31 日現在)の借入金を有しているところ、平成 19 年 6 月 27 日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成 19 年 6 月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p>

	<p>議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合を割当先として、業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社との間で、6,000百万円（差引手取概算額5,710百万円）の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p> <p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表等には反映していない。</p>	<p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表等には反映していない。</p>
--	--	--

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて生じた不適切な会計処理により過年度公表済の有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことで、当社の金融機関からの借入金15,523百万円(当中間会計期間末現在)に対する表明保証に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は、このような状況を受けて、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、固定資産及び販売用不動</p>	<p>当社は金融機関に対して19,362百万円(平成19年3月31日現在)の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリスト</p>

	<p>産の早期売却、株式会社ハイテクリースの清算等、ノンコア事業からの完全撤退を決議し当中間会計期間において4,059百万円の事業構造改革損失を計上した。</p> <p>また、当社の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が著しく大きいことから当中間連結会計期間において1,473百万円の営業損失となり、上記特別損失等の計上もあり、当会計期間において中間純損失6,175百万円を計上することとなった。この結果、当中間会計期間末において1,990百万円の債務超過となり、この面においても継続企業の前提に関して重要な疑義が生じることになった。</p> <p>当社はこの疑義を解消すべく、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づき、<u>同日付でフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合及び株式会社不動テトラを割当先として、業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社及び不動テトラとの間で、6,000百万円（差引手取概算額5,710百万円）の新株引受契約を締結し、平成20年1月18日を払込期日とする第三者割当増資を予定している。</u>これにより、債務超過は解消できる見込みである。</p> <p>また、金融機関からの借入金については、上記第三者割当増資の予定にあわせてリファイナンスに向けた協議を行っている。</p> <p>この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>中間財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表等に</p>	<p>ら及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表等に反映していない。</p>
--	--	--

	は反映していない。	
--	-----------	--

中間連結財務諸表

注記事項

(重要な後発事象)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数 普通株式 <u>60,000,000 株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額 1 株につき、金 50 円</p> <p style="padding-left: 2em;">資本組入額 1 株につき、金 25 円</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額の総額 <u>3,000,000,000 円</u></p> <p style="padding-left: 2em;">申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 60,000,000 株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">資金の用途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（乙種優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該種類株式の名称及び内容 乙種優先株式</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数 <u>15,000,000 株</u></p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

	<p>発行価額 1株につき、金 200 円</p> <p>発行価額の総額 <u>3,000,000,000 円</u></p> <p>資本組入額 1株につき、金 100 円</p> <p>申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <p><u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 15,000,000 株</u></p> <p>配当起算日 平成 20 年 1 月 19 日</p> <p>資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p>	
--	---	--

（訂正後）

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
—	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成 19 年 11 月 30 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>発行新株式数 <u>普通株式 80,000,000 株</u></p> <p>発行価額 1株につき、金 50 円</p> <p>資本組入額 1株につき、金 25 円</p> <p>発行価額の総額 <u>4,000,000,000 円</u></p> <p>申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <p><u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 40,000,000 株</u></p> <p><u>株式会社不動産テトラ 40,000,000 株</u></p> <p>資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p> <p>前記各号については、金融商品取引法に</p>	—

	<p>よる届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（乙種優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>当該種類株式の名称及び内容 乙種優先株式</p> <p>発行新株式数 <u>10,000,000 株</u></p> <p>発行価額 1 株につき、金 200 円</p> <p>発行価額の総額 <u>2,000,000,000 円</u></p> <p>資本組入額 1 株につき、金 100 円</p> <p>申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p>割当先及び割当株式数</p> <p>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 <u>10,000,000 株</u></p> <p>配当起算日 平成 20 年 1 月 19 日</p> <p>資金の用途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p>	
--	---	--

中間個別財務諸表

注記事項

（重要な後発事象）

（訂正前）

前中間会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
<p>———</p>	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 <u>60,000,000 株</u></p> <p>発行価額 1 株につき、金 50 円</p>	<p>———</p>

	<p>資本組入額 1株につき、金 25 円 発行価額の総額 <u>3,000,000,000 円</u> 申込期日 平成 20 年 1 月 18 日 払込期日 平成 20 年 1 月 18 日 割当先及び割当株式数 <u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・</u> <u>シックス投資事業組合 60,000,000 株</u></p> <p>資金の用途 リファイナンス組成等に係 る事業再構築のための資金、設備投資資金、 及び運転資金（材料費、外注費、人件費等） 等に充当する予定です。</p> <p>前記各号については、金融商品取引法に よる届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役 会におきまして、第三者割当増資による 新株式（乙種優先株式）の有利発行に関し て決議いたしました。その概要は次のとお りです。</p> <p>当該種類株式の名称及び内容 乙種優先 株式</p> <p>発行新株式数 <u>15,000,000 株</u> 発行価額 1株につき、金 200 円 発行価額の総額 <u>3,000,000,000 円</u> 資本組入額 1株につき、金 100 円 申込期日 平成 20 年 1 月 18 日 払込期日 平成 20 年 1 月 18 日 割当先及び割当株式数 <u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・</u> <u>シックス投資事業組合 15,000,000 株</u> 配当起算日 平成 20 年 1 月 19 日</p> <p>資金の用途 リファイナンス組成等に係 る事業再構築のための資金、設備投資資金、 及び運転資金（材料費、外注費、人件費等） 等に充当する予定です。</p>	
--	--	--

（訂正後）

前中間会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日）	前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日）
--------------------------------	--------------------------------	------------------------------

至 平成 18 年 9 月 30 日)	至 平成 19 年 9 月 30 日)	至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>第三者割当増資</p> <p>1. 当社は、平成 19 年 11 月 30 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数 <u>普通株式 80,000,000 株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額 1 株につき、金 50 円</p> <p style="padding-left: 2em;">資本組入額 1 株につき、金 25 円</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額の総額 <u>4,000,000,000 円</u></p> <p style="padding-left: 2em;">申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">割当先及び割当株式数</p> <p><u>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 40,000,000 株</u></p> <p><u>株式会社不動テトラ 40,000,000 株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">資金の用途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 当社は、平成 19 年 11 月 30 日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資による新株式（乙種優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該種類株式の名称及び内容 乙種優先株式</p> <p style="padding-left: 2em;">発行新株式数 <u>10,000,000 株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額 1 株につき、金 200 円</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価額の総額 <u>2,000,000,000 円</u></p> <p style="padding-left: 2em;">資本組入額 1 株につき、金 100 円</p> <p style="padding-left: 2em;">申込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">払込期日 平成 20 年 1 月 18 日</p> <p style="padding-left: 2em;">割当先及び割当株式数</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

	<p>フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合 <u>10,000,000</u> 株</p> <p>配当起算日 平成 20 年 1 月 19 日</p> <p>資金の使途 リファイナンス組成等に係る事業再構築のための資金、設備投資資金、及び運転資金（材料費、外注費、人件費等）等に充当する予定です。</p>	
--	--	--